

## 特勳☆Market Report -weekly-

2014 - 85

特別勘定運用部  
2014年12月1日号

## 先週のポイント

・中国の利下げやECBの追加緩和期待などから日経平均は17,500円目前まで上昇して始まったが、その後は高値圏でもみ合う展開。急速な円安の一服や年初来高値圏にあることから利益確定売りが見られた一方、先高期待も根強く、下値も限定的であった。  
・内外金利は週を通して低下。原油はOPEC減産見送りを受けて大幅下落し、節目の1バレル70ドルを割り、約4年半ぶりの安値更新。

	2014年3月末	10月31日	11月21日	11月28日	(年度始～) 2014年3月末比	10月31日比	(前週末～) 11月21日比
日経平均株価(円)	14,827.83	16,413.76	17,357.51	17,459.85	17.8%	6.4%	0.6%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,333.64	1,400.18	1,410.34	17.2%	5.8%	0.7%
NYダウ(ドル)	16,457.66	17,390.52	17,810.06	17,828.24	8.3%	2.5%	0.1%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	2,018.05	2,063.50	2,067.56	10.4%	2.5%	0.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,630.74	4,712.97	4,791.63	14.1%	3.5%	1.7%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	313.30	322.25	327.56	1.3%	4.6%	1.6%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,420.18	2,486.79	2,682.84	31.9%	10.9%	7.9%
円/ドル(円)	102.99	112.11	117.57	118.69	15.2%	5.9%	1.0%
円/ユーロ(円)	141.94	140.46	145.93	147.96	4.2%	5.3%	1.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.2529	1.2413	1.2466	-9.5%	-0.5%	0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	80.54	76.51	66.15	-34.9%	-17.9%	-13.5%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.45	0.46	0.42	-0.22	-0.03	-0.04
米国10年国債(%)	2.72	2.34	2.31	2.16	-0.55	-0.17	-0.15
ドイツ10年国債(%)	1.57	0.84	0.77	0.70	-0.87	-0.14	-0.07
イタリア10年国債(%)	3.29	2.35	2.21	2.03	-1.26	-0.31	-0.18
スペイン10年国債(%)	3.23	2.08	2.01	1.90	-1.34	-0.18	-0.12

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 小幅上昇

・中国の利下げやECBの追加緩和示唆など、世界的な金融緩和の流れから買い先行。  
・為替が円高方向に推移し輸出関連銘柄が売られたことや、過熱感が強かったことから一時下落する場面もあった。もっとも、週末にはOPECの減産見送りなどが好感され上昇し、週間では前週末比小幅反発となった。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	6.4%
	2 空運業	5.6%
	3 ゴム製品	4.6%
	4 非鉄金属	3.3%
	5 機械	2.6%
(下位)	1 鉱業	-10.4%
	2 不動産業	-3.6%
	3 食料品	-2.1%
	4 石油・石炭製品	-2.0%
	5 医薬品	-1.7%

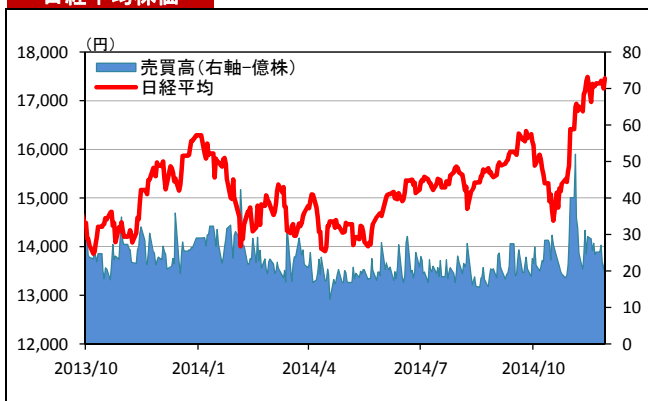
## 外国株式 上昇

・(米国) 冴えない経済指標にも投資家心理は悪化せず、OPECによる原油の減産見送りを背景にエネルギー株が下落する一方、輸送や消費関連銘柄が買われ、週間では小幅に上昇(最高値更新)。  
・(中国) 予想外の利下げに対する好感と追加の金融緩和を見込んだ資金流入で上昇。

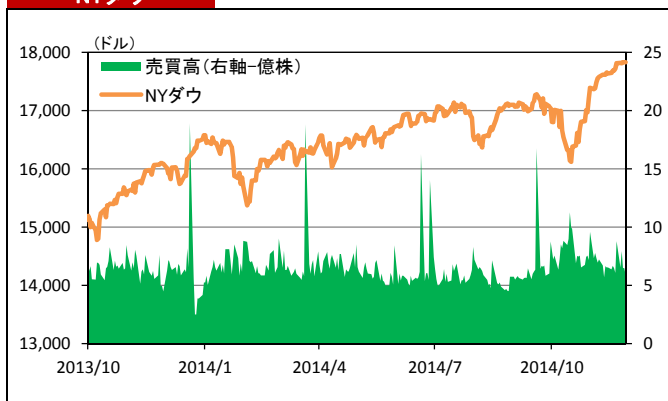
## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 一般消費財・サービス	2.4%
	2 情報技術	2.0%
	3 ヘルスケア	1.8%
	4 生活必需品	1.6%
	5 金融	0.6%
(下位)	1 エネルギー	-9.5%
	2 素材	-3.1%
	3 資本財・サービス	-0.6%
	4 電気通信サービス	0.5%
	5 公益事業	0.6%

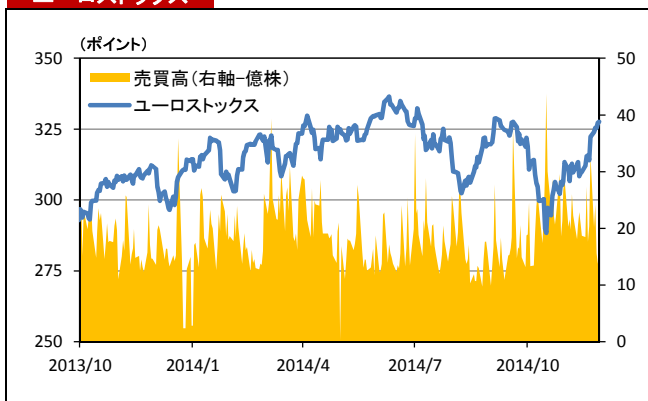
## 日経平均株価



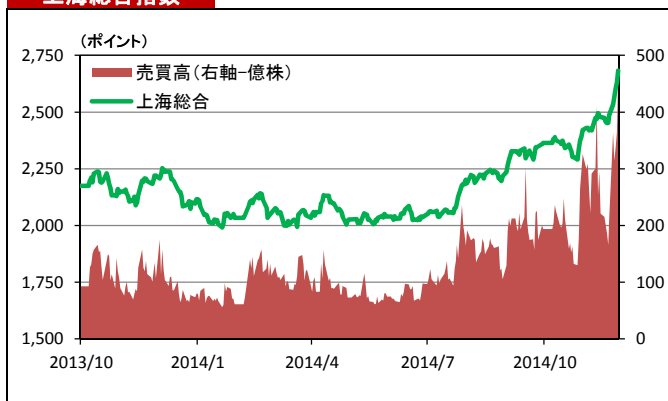
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 長期金利は低下

・週を通して金利は低下基調。世界的な金利低下の流れに加え、26日の40年債入札が市場予想を上回る結果となったことを受けて金利低下。週末は、日銀の国債買入オペの内容や、2年債のマイナス金利での取引を受けて、需給逼迫懸念が高まった。

### 米国金利 米国金利は低下

・週前半、5年債入札が好調だったことや、11月の消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことから、米国金利は低下。  
・週末から週末にかけては、米経済指標が弱めであったことや、OPECの減産見送りで原油価格が急落したことからの金利低下。

### 為替 ドル円相場はドル高

・週前半、米GDP改定値が強い結果となったためドル高となるも、その後は米経済指標の弱めの結果を受けて117円台前半まで下落。  
・27日、OPEC総会で減産が見送られ原油価格が急落、資源国通貨の売り圧力が高まった一方でドルが買われ、118円台まで上昇。

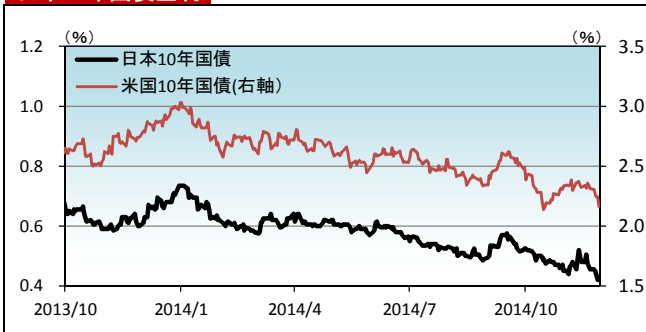
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/17	GDP(年率/季調済/前期比/速報値)	7-9月期	+2.2%	-1.6%	×
11/20	マクミット/JMMA日本製造業PMI(速報値)	11月	52.7	52.1	×
11/28	全国CPI除生鮮(前年比)	10月	+2.9%	+2.9%	-
11/28	鉱工業生産(前月比/速報値)	10月	-0.6%	+0.2%	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/19	住宅着工件数	10月	102.5万件	100.9万件	×
11/20	CPI除食品・エネルギー(前月比)	10月	+0.1%	+0.2%	○
11/20	新規失業保険申請件数	11月15日	28.4万件	29.1万件	×
11/20	マクミット米国製造業PMI(速報値)	11月	56.3	54.7	×
11/21	中古住宅販売件数	10月	515万件	526万件	○
11/25	GDP(年率/前期比/改定値)	7-9月期	+3.3%	+3.9%	○
11/26	新規失業保険申請件数	11月22日	28.8万件	31.3万件	×

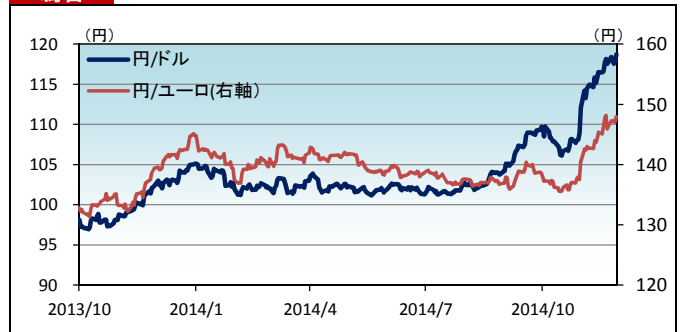
欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/20	マクミットユーロ圏製造業PMI(速報値)	11月	50.8	50.4	×
11/28	CPI予想(前年比)	11月	+0.3%	+0.3%	-

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/20	HSBC中国製造業PMI(速報値)	11月	50.2	50.0	×

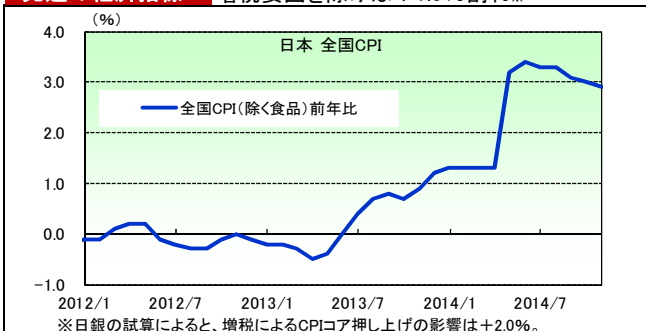
### 日米10年国債金利



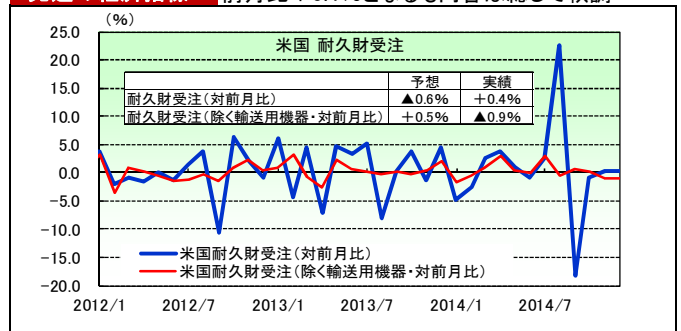
### 為替



### 先週の経済指標1 増税要因を除けば+1.0%割れ※

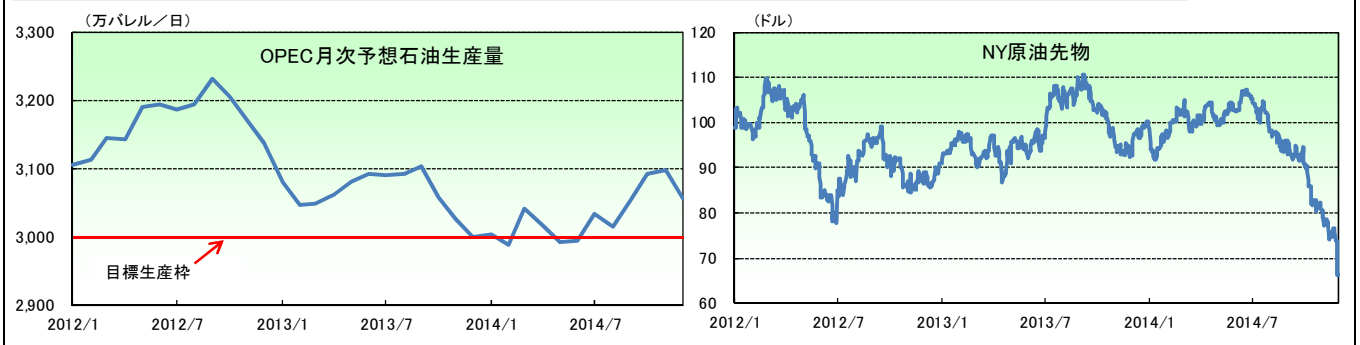


### 先週の経済指標2 前月比+0.4%となるも内容は総じて軟調



### OPEC総会(11/27)

- 11月27日に開催された第166回OPEC(石油輸出国機構)通常総会にて、日量3,000万バレルの生産目標据え置きが決定された。
- この結果を受け、NY原油先物価格は大幅下落、節目となる1バレル70ドルを割り込んだ。



### 今後の見通し

#### 株式市場は高値圏での推移を見込む

・OPEC総会での減産見送りから原油価格は大幅下落、節目の1バレル70ドルを割り込んだ。原油価格の下落は、エネルギーなどにはマイナス材料であるものの、最終需要者の実質購買力が増大し、株式市場には追い風。日本株は11月に大きく上昇しており、先週には東証1部の騰落レシオが145%超えとなるなど過熱感が台頭しているものの、2日に公示される衆院選の動向や4日のECB理事会などを睨みつつ、年初来高値を意識した高値圏での推移となりそうだ。  
・米国では、今週11月ISM製造業景況指数や雇用統計などの重要経済指標の発表が相次ぐが、米景気の着実な回復が確認できるかが焦点。これらの指標の結果が良好であれば、17日のFOMCで利上げまでの「相当な期間」という時間軸が削除される懸念もあることから、注目が集まる。

※現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
12/1	中	11月 HSBC中国製造業PMI	50.0
12/1	米	11月 ISM製造業景況指数	58.0
12/3	米	11月 ISM非製造業景況指数	57.5
12/3	米	ページブック	-
12/4	欧	ECB理事会	-
12/5	米	11月 非農業部門雇用者数変化(千人)	228

### 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)